



2019年11月19日

香港特別行政区の概要（仮訳）

1. 最新情報

- 2019年7-9月期の実質経済成長率は前年同期比3.2%減、香港経済がテクニカル・リセッションに入ったことを示している（2019年4-6月期は同0.5%減）。引き続き景気後退圧力を鑑み、政府は2019年実質経済成長率を8月の0-1%の予測から-1.3%へと修正。
- 2019年9月の消費者物価指数は前年同月比3.2%増。前月は同3.5%増。
生鮮豚肉の供給停止による豚肉価格の上昇により、政府は香港の2019年消費者物価指数を8月の2.7%増から3%増と予測。
- 2019年9月の名目小売売上高は前年同月比18.3%減。前月は同22.9%減。
労働市場は緩和の兆し。2019年8-10月期の失業率（季節調整済）は3.1%。6-8月期は2.9%。
- 2019年9月の商品輸出は前年同月比7.3%の減少。前月は6.3%減。

主要経済指標			
	2017	2018	最新
人口（年央）（百万人）	7.39	7.45	7.52 ^a
GDP（十億米ドル）	341.4	364.8	273.5 ^b
1人当たりGDP（米ドル）	46,180	48,958	--
実質GDP成長率（%）	+3.8	+3.0	-0.6 ^c
消費者物価指数（%）	+1.5	+2.4	+2.8 ^c
失業率（%）	3.1	2.8	3.1 ^d
小売売上高伸び率（%）	+2.2	+8.7	-7.3 ^c
訪問者数（百万人）	58.5	65.1	46.8 ^b
訪問者数伸び率（%）	+3.2	+11.4	+0.2 ^c

^a2019年年央 ^b2019年1-9月期 ^c2019年1-9月期の前年同期比 ^d2019年8-10月期（季節調整済）

出所：香港特別行政区政府統計處

2. 戦略的ポジション

- 世界で最も自由な経済かつ世界で最もサービス業主体の経済。GDP に占めるサービス業の比率は 90%を超える。
- 世界貿易機関（WTO）によると、製品輸出額は世界第 8 位、商業サービス輸出額は世界第 15 位（2018 年）。
- 国連貿易開発会議（UNCTAD）世界投資報告書 2019 によると、2018 年の海外からの対内直接投資は 1,157 億米ドルで世界第 3 位。アジアでは中国本土（1,390 億米ドル）に次ぎ第 2 位。
- 香港からの対外直接投資は 852 億米ドルで、アジアでは日本（1,432 億米ドル）、中国本土（1,298 億米ドル）に次ぎ第 3 位。
- 2018 年の対外直接投資残高では米国に次いで世界第 2 位の投資受け入れ先（1 兆 9,972 億米ドル）、世界第 4 位の投資元（1 兆 8,701 億米ドル）。

国際決済銀行（BIS）の 3 年毎の調査によると、香港外国為替市場の規模はアジア第 2 位、世界第 4 位（2019 年）。1 日当たり平均取引高は 4366 億米ドル（2016 年 4 月）から 6321 億米ドルへと 44.8%増。

- 人民元オフショア取引のグローバルハブ。SWIFT によると、香港は世界の人民元決済の約 79%を占める世界最大の人民元クリアリングセンター（2018 年）。
- 香港株式市場の時価総額はアジア第 3 位、世界第 5 位（2018 年 12 月末）。香港証券取引所の上場企業数は 2,315 社、時価総額は 3 兆 8,200 億米ドル。
- アジアパシフィック地域の主要な銀行・金融センター。世界金融センター指数（GFCI）はニューヨーク、ロンドンに次ぎ世界第 3 位。
- 香港国際空港の国際航空貨物取扱量は世界第 1 位（1996 年以降）。香港は世界有数のコンテナ港を持ち、コンテナ処理量は世界第 7 位（2018 年）。

3. 最近の政府の取り組み

2019 年施政方針演説

香港の林鄭月娥（Carrie Lam）行政長官は 2019 年 10 月 16 日に施政方針を発表した。主なポイントは以下の通り。

- 住宅の初回購入者について、対象となる物件の価格の上限を 400 万香港ドルから 800 万香港ドルに引き上げ、物件価格の最大 9 割まで住宅ローン融資を受けられるようにする。

- 民間が完全保有する3種類の私有地を回収し、公営住宅、スターターホーム（初回購入住宅）関連インフラ施設の開発に充てるために、土地回収条例およびその他条例を活用する。
- 視察団を組織し中国本土および香港の各企業を招き、「一帯一路」経済圏の推進活動を共同で実施する。
- 中国が海外に設置する経済貿易合作区の開発事業に参加する香港企業に対して本土企業と同様の優遇措置と便宜を提供するよう、関連する中央政府の政策的支援を求める。
- 事業形態を輸出主体から国内販売へと転換しようとする香港企業に対し、本土市場での競争力を高めるために、税優遇と審査過程の簡素化を適用するよう、関連する中央政府の政策的支援を求める。
- 「科学技術人材入境計画」の適用範囲を香港サイエンス・テクノロジーパークスコーポレーションとサイバーポート以外に拡大するとともに、新たな技術分野も適用範囲に含める。
- 「リサーチ・プログラム」「ポストドクトラル・ハブ」「公共セクター試用スキーム」の助成対象を研究開発（R&D）に取り組むすべてのテクノロジー企業へと拡大する。
- ソーシャルイノベーションを推進するために「社会革新・創業発展基金」に5億香港ドルを追加出資する。
- 「鉄道発展戦略2014」の早期実現を図るため、東涌線、屯門南延長線、北環線の詳細な計画と設計に着手する。

2019年施政方針の詳細は[こちら](#)。

2019年度予算

香港の陳茂波（Paul Chan）財政長官は2019年2月27日、2019年度政府予算案を発表した。

主なポイントは以下の通り。

- グリーンファイナンスの発展を促進するため、グリーン政府債の第1弾を発行。
- 海上保険と特殊リスクの引き受けに税軽減措置を適用し、保険リンク証券の発行を促進。
- 2019年半ばに金融アカデミー（the Academy of Finance）を設立し、金融業界のリーダーの人材開発を促進。
- 「AIとロボット技術」と「ヘルスケア技術」に重点を置く2つのイノベーションクラスターをサイエンスパークに設立。
- 地理空間データの共有プラットフォームと、香港全域の3Dデジタルマップの開発のために3億ドルを確保。
- 5Gのネットワークとサービスの開発に向けて、帯域幅の割り当てとオークションを実施。
- オンラインの国際紛争解決プラットフォームの開発支援に1億5,000万ドルを配分。

2019年度予算案の詳細は[こちら](#)。

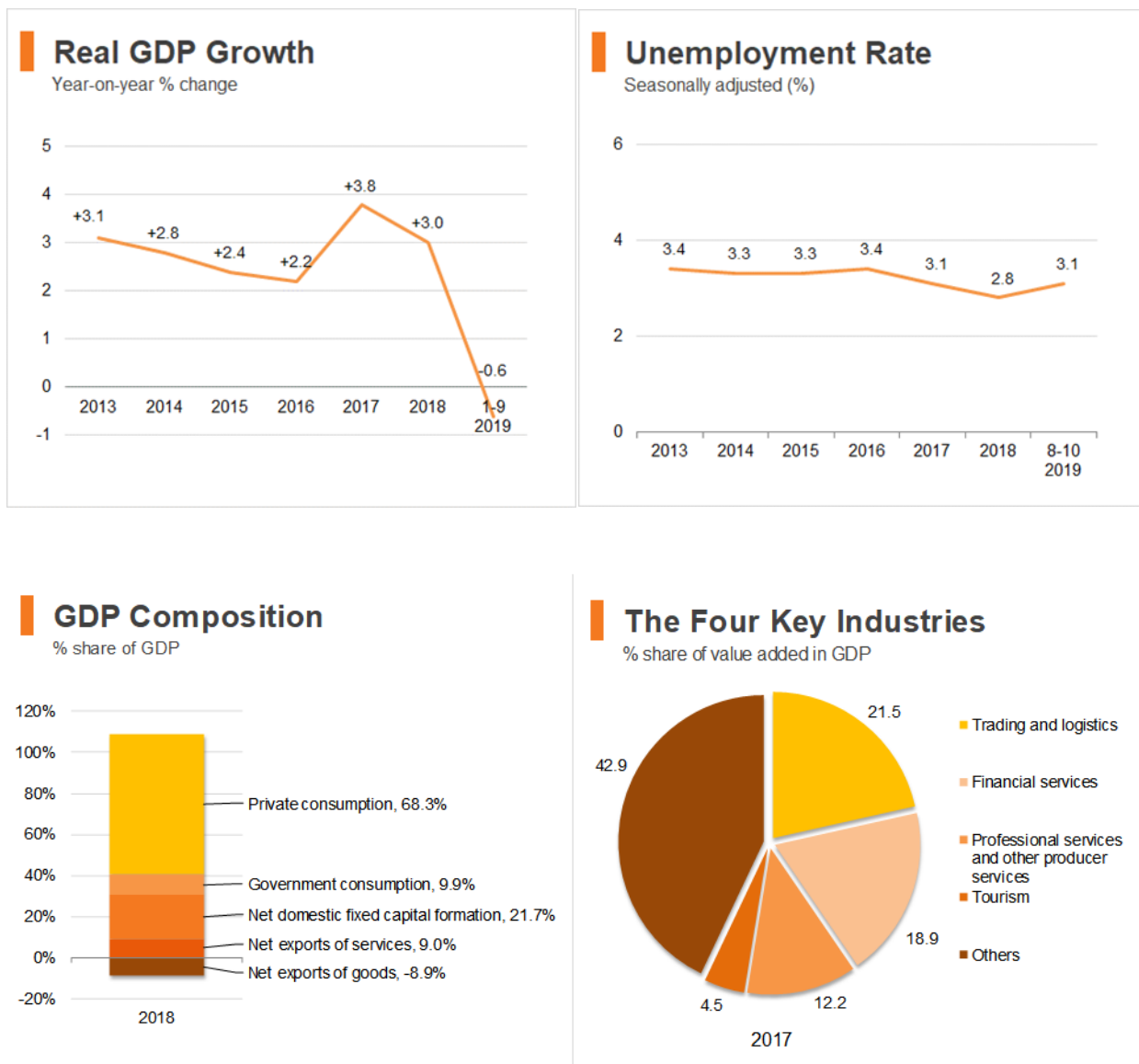
「広東・香港・澳門大湾区」構想

中国の中央政府は2019年2月18日、「粵港澳大湾区發展計画（綱要）」を発表した。中央政府の支援の下、香港は積極的にこの国家事業に参画してゆく。マカオ、広州、深圳と並び、香港は域内をけん引する主要都市になる。

同計画（概要）では、香港は金融、物流、貿易に加え、空運ハブ、オフショア人民元ビジネスハブの国際センターとしての役割を統合・拡充することや、アセットマネジメントおよびリスクマネジメントの拠点としての役目を強化することも期待されている。

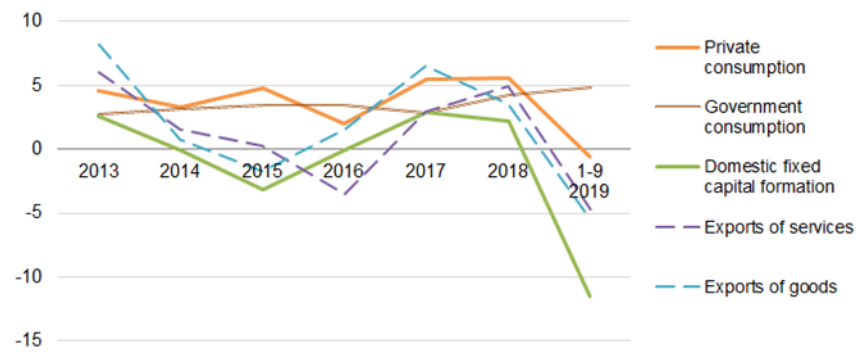
粵港澳大湾区發展計画（綱要）の全文（英文仮訳）は[こちら](#)。

4. 主要経済指標



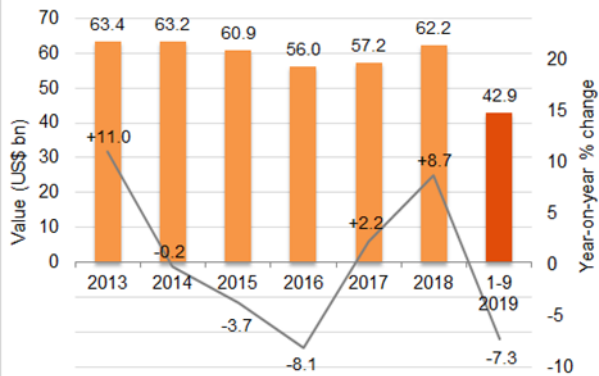
Real GDP Growth by Selected Components

Year-on-year % change



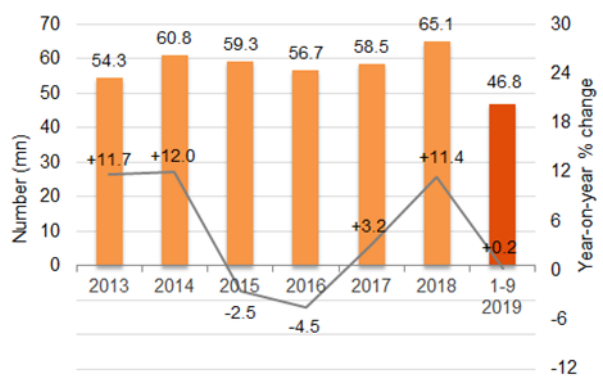
Retail Sales

Value and growth



Visitors Arrivals

Number and growth

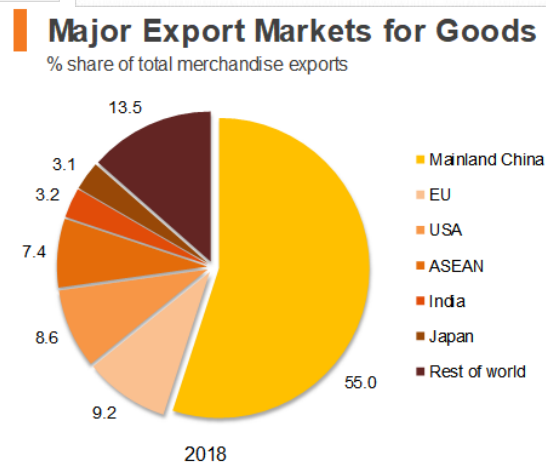
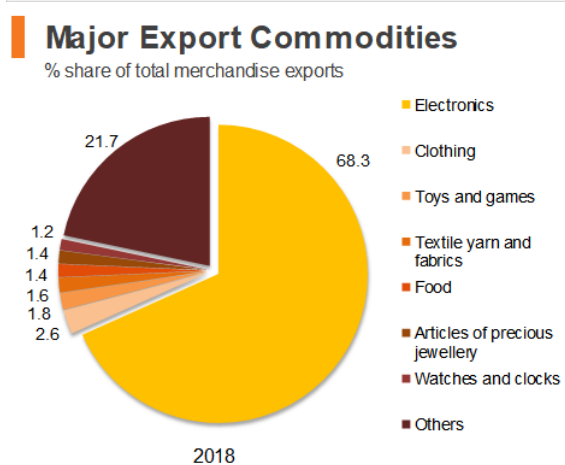
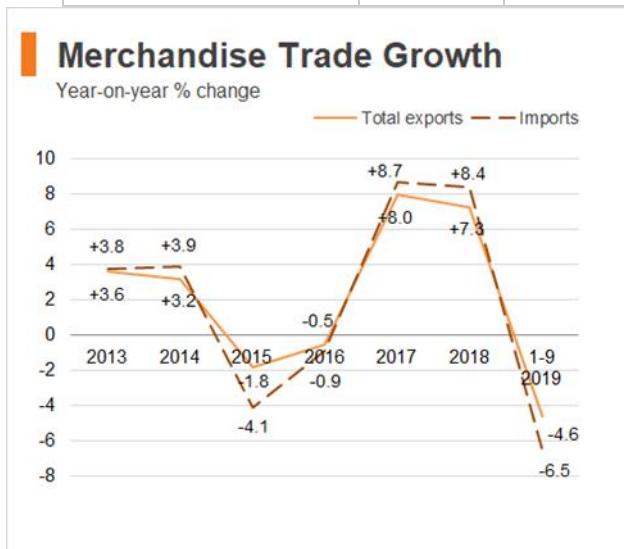


出所：香港特別行政區政府統計處

海外貿易

製品貿易

(名目値)	2017		2018		2019年1-9月	
	十億米ドル	伸び率 (%)	十億米ドル	伸び率 (%)	十億米ドル	伸び率 (%)
輸出総額	496.9	+8.0	533.1	+7.3	375.8	-4.6
輸出品	5.6	+1.4	5.9	+6.5	4.6	+5.3
再輸出品	491.3	+8.1	527.2	+7.3	371.2	-4.7
輸入品	558.6	+8.7	605.3	+8.4	419.0	-6.5
貿易総額	1,055.5	+8.4	1,138.4	+7.9	794.7	-5.6
貿易収支	-61.7		-72.2		-43.2	



出所：香港特別行政区政府統計處

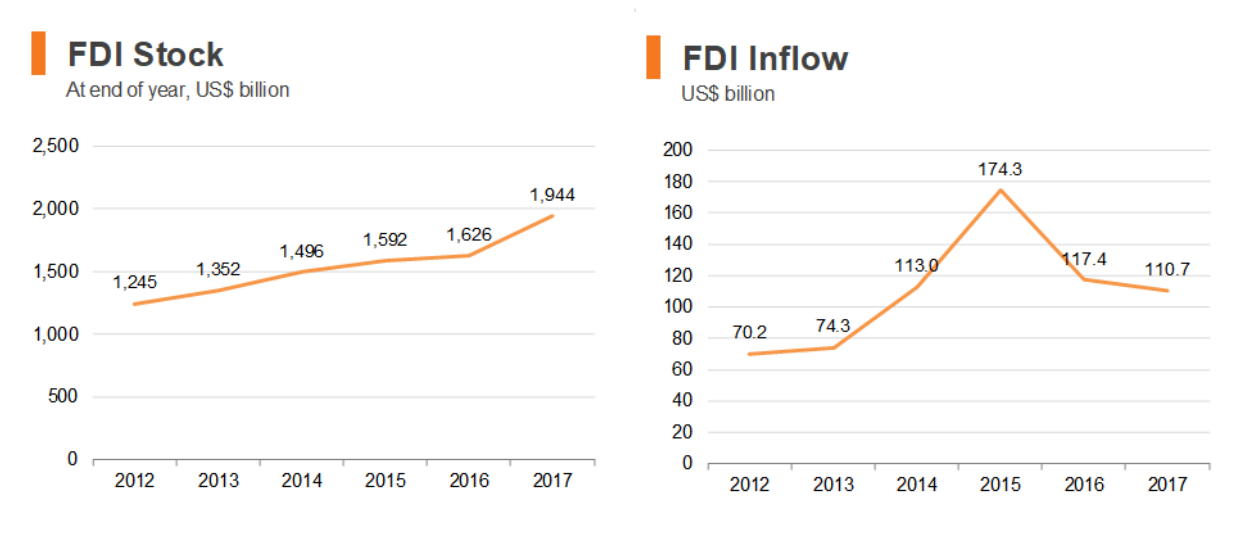
サービス貿易



出所：香港特別行政区政府統計處

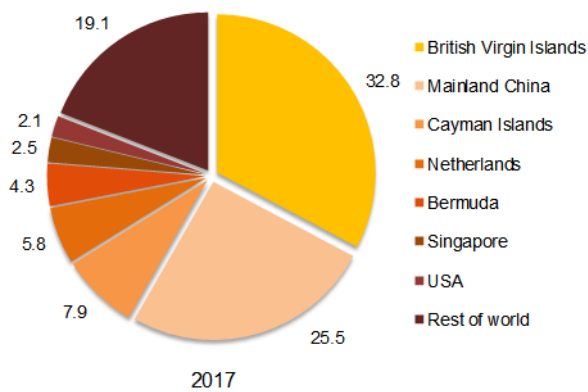
5. 投資の流れ

- 香港政府の調査によると、香港への直接投資残高は 2017 年末で 1 兆 9,440 億米ドルと推定される。
- 香港向け直接投資の大きな特徴は、資本がタックスヘイブン（租税回避地）のペーパーカンパニーから間接的に香港に流入している点である。



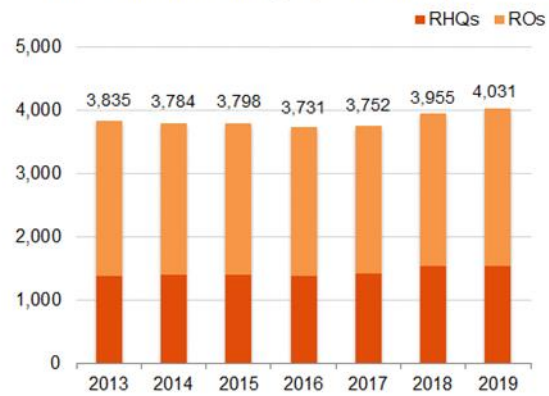
Major Investors

% share of FDI stock at end of year



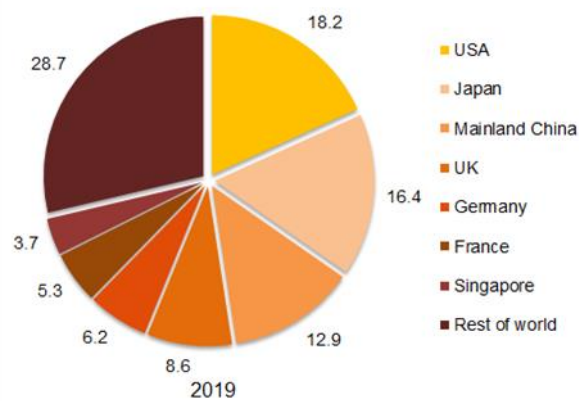
Regional Headquarters & Offices

Number as at the first working day of June of the year



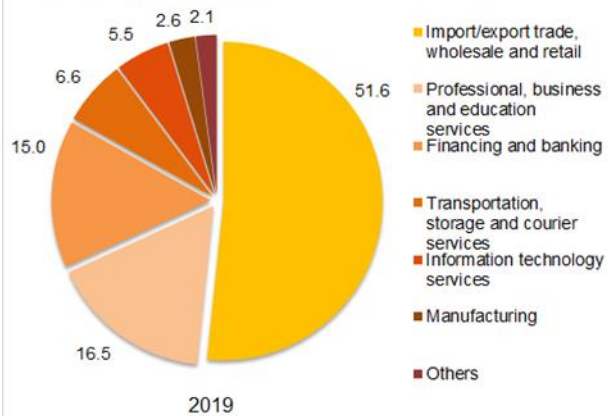
Location of Parent Companies

% share of RHQs & ROs



Major Line of Business

% share of RHQs & ROs



出所：香港特別行政區政府統計處

6. 通商政策、貿易関係、租税条約

参加国際機関

- 世界貿易機関（WTO）創立メンバー
- アジア太平洋経済協力（APEC）メンバー
- 太平洋経済協力会議（PECC）メンバー
- アジア開発銀行（ADB）メンバー
- アジアインフラ投資銀行（AIIB）メンバー
- 国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）準加盟メンバー
- 経済協力開発機構（OECD）貿易委員会オブザーバー

通商政策

- 香港は自由貿易港を持ち、輸出入貨物に関税は課せられない（酒・たばこ・炭化水素油・メチルアルコールの4品目は課税対象）。
- 香港の認証制度は、香港原産品の輸出促進のために原産地を証明するもの。輸入品に原産地証明は必要ない。
- あらゆる財（適用除外品目を除く）の輸出入を行う者は、輸出入した日から14日以内に、正確かつ完全な輸出入申告書を香港税関に提出しなければならない。
- 工業貿易署に登録された海運会社、航空会社、運送会社は、一定の条件の下で、積み替え貨物の輸出入免許要件が免除される。

財の輸出入に関する香港通商政策の詳細は[こちら](#)。

自由貿易協定（FTA）

発効済

- 香港・中国経済貿易緊密化協定（CEPA）
- 香港・中国—ニュージーランド経済貿易緊密化協定
- 香港・中国・欧州自由貿易連合加盟国 FTA
- 香港・中国・チリ FTA
- 香港・マカオ経済貿易緊密化協定（HK-Macao CEPA）
- 香港・中国—ジョージア FTA

- 香港・中国—東南アジア諸国連合（ASEAN）FTA

調印済

- 香港・中国—豪州 FTA

交渉完了

- 香港・中国—モルディブ FTA

FTA の詳細は[こちら](#)。

香港・中国経済貿易緊密化協定（CEPA）

- CEPA は中国本土と香港の間で締結された自由貿易協定。現在、香港を原産地とする全ての製品（一部の禁止品目を除く）が CEPA に基づき中国本土に無関税で輸出できる。また、香港のサービス業者は、中国本土市場への参入に当たりさまざまなサービス分野で優遇措置を受けることができる。
- 2014 年 12 月に、「広東省におけるサービス貿易の基本的自由化を実現する中国本土・香港協定（広東協定）」が調印された。この協定により広東省における香港からのサービス貿易基本的自由化の早期実現が可能となった。また、2015 年 11 月には「サービス貿易協定」が調印され、広東省で試験的に導入された開放措置の多くを中国本土全域に広げるなど、自由化の範囲がさらに拡大した。
- 2017 年 6 月には、CEPA の枠組みの下で新たに「投資協定」と「経済・技術協力協定（EcoTech Agreement）」が締結された。投資協定は上記サービス貿易協定に含まれない非サービス業にも市場へのアクセスを可能としたが、サービス業および非サービス業のいずれにも投資保護の義務を課した。経済・技術協力協定は、香港・中国本土間の既存の経済・技術協力を統合、更新した。
- 2018 年 12 月には「製品貿易協定」が締結された。原産地規則に関する協定の改正により、2019 年 1 月 1 日以降、香港を原産地とする中国本土への輸入品には関税が完全に課されなくなった。

CEPA の詳細は[こちら](#)。

FTA のほかに、香港は [21 の国・地域](#) と投資促進保護協定（IPPA）を締結。さらにバーレーン、メキシコ、ミャンマー、アラブ首長国連邦（UAE）と交渉を終結し、イラン、ロシアとは交渉中である。また、[約 41 の国・地域](#) と包括的租税条約（CDTA）を締結、[15 の国・地域](#) と交渉中である。

香港における事業の立ち上げとその支援については、[香港事業ガイド（Guide to Doing Business in Hong Kong）](#)をお読みいただくか、または [InvestHK](#) までご連絡ください。

7. 中国本土との経済関係

- 香港は、中国にとって重要な貿易窓口となっている。香港政府の統計によると、2018 年における香港の再輸出の 57% が中国を原産地とするものであり、55% が中国本土向けであった。
- 中国関税統計によると、香港は、中国にとって米国、日本、韓国に次ぐ第 4 位の貿易相手地域であり、

2018年の中国貿易総額に占めるシェアは6.7%であった。

- 香港は、中国向け海外直接投資全体のなかで最大の資金提供者である。2018年末までに中国本土で承認された外資によるプロジェクトの内46.3%が香港関連であった。香港からの累計利用資本流入額は1兆981億米ドルで、全体に占めるシェアは54.1%であった。
- 一方で香港は、中国による海外直接投資の主要な投資先である。中国の統計によると、中国から香港への直接投資残高（2017年時点）は9,813億米ドルで、全体に占めるシェアは54.2%であった。
- 中国はまた、香港証券市場への主要な投資家でもある。香港政府の統計によると2017年末における中国から香港への証券投資残高（時価ベース）は4,960億米ドルで、全体に占めるシェアは25.5%であった。
- 香港は中国本土にとって技術供給源となっている。中国科学技術部によると、2017年の香港からの技術輸入は7億8,800万米ドル（契約額ベース）で第8位、シェアは2.4%であった。
- 香港は中国企業にとって主要なオフショア資本調達センターである。2018年末現在、H株、レッドチップまたは民間企業として香港証券取引所に上場されている中国本土企業の数には1,146社、時価総額は約2兆6,000億米ドルで、市場に占めるシェアは68%となっている。中国本土企業が香港において株式公開で調達した金額は、1993年からの累計で8,000億米ドルを上回る。
- 2019年1月現在、中国本土に設立された銀行の内12行が香港で銀行免許を取得し、7行が駐在員事務所を置くなど、運営している。
- 2014年11月に上海香港ストックコネクが導入され、香港と中国本土相互間の株式取引が開始、中国資本市場開放が大きく前進した。
- 2016年12月、同様の仕組みの深圳香港ストックコネクが導入されて双方向投資の流れがさらに加速、グローバルオフショア人民元ビジネスハブとしての香港の地位をさらに強固なものとした。
- 2017年7月、香港と中国本土の双方向債券市場アクセス（ボンドコネク）が導入され、両債券市場の発展が促進された。
- 2017年12月、中国国家発展改革委員会（NDRC）と香港特別行政区の間で、「香港による一帯一路構想への参加・貢献を促進する協定（the Arrangement for Advancing Hong Kong's Full Participation in and Contribution to the Belt and Road Initiative）」が調印された。本協定は、香港が一帯一路イニシアチブへより深く参加する上での青写真となるものである。

【注】本稿は英語・中国語の原文を参照して作成した日本語版仮訳であり、英語または中国語の原文全文を対訳したものではありません。また、原文の最新の更新が反映されていない場合がございます。ご利用いただく際は、原文もご確認いただくようお願い申し上げます。原文は公式サイトのリサーチ欄(<http://research.hktdc.com/>)にある「HK Economy」⇒「Economic Factsheet」にて無料で全文の閲覧が可能です。